

## 研究ノート

### 1990年代米国経済の労働市場と企業活動

—「失われなかった」10年をめぐって—

寺 岡 寛

1. 米国経済の分析
2. 米国経済の概観
3. 産業構造の変化
4. 労働市場の変化
5. 企業活動の変化
6. 中小企業の変化
7. 研究開発の動向
8. 日米比較の基軸

キーワード：時間、空間、制度、労働市場、産業構造、中小企業（スモールビジネス）、研究開発、日米比較

#### 1. 米国経済の分析

1990年代半からの日本経済低迷の原因についてはすでに多くの論稿が発表され、その回復のための「処方箋」が発表されてきた。こうした議論に共通するのは、日本経済が目指すべき対象として明白にあるいは暗黙裡に米国経済が想定されていることである。では、実際に日本経済が米国経済に近接することは可能であるのかどうか。これが問われなければならない。

まず、このためにはいくつかの分析作業が必要となる。これはとりもなおさず米国経済をどのようにとらえるのかという分析視覚の問題でもある。一般に国際比較の方法論においては、つぎの3つの比較軸が前提となる。

- ① 時間軸—比較対象国のさまざまな経済活動は、その「時期」の経済環境に依拠していることはいうまでもない。このことは他国において同様の制度改革などを導入しても、その成果が必ずしも同一のものでないことを示唆している。一国の政策によって同一の経済環境を設定することは極めて困難である。ゆえに、比較においてはこの時間的变化という要素が重要で

ある。

- ② 空間軸—比較対象国の経済空間、政治空間と同じ領域を他国が共有することもまた困難である。ゆえに、空間的な比較軸を明らかにしておく必要がある。経済空間としては、その国の貿易圏、直接投資圏などが分析対象となる。
- ③ 制度軸—比較対象国の企業は自国の法律や制度などの一定のルールに基づき行動せざるを得ない側面と、これを回避しようとする経済活動の側面から構成されている。制度はまたその国の企業文化を生み出す。したがって、その国の制度のあり様もまた分析対象となる。

以下では、こうした3つの比較軸から1990年代の米国経済を特に労働市場と企業活動の2つの側面に焦点を絞り、その変化をみることにする。この問題意識の背景には、わが国でも強調される日本経済再生の鍵を握る存在としてのベンチャービジネスが米国でどのように生み出され、新たな産業を形成しているのかという前提がある。ベンチャービジネスの担い手の創出には単なる新規学卒の労働市場とは根本的に異なった労働市場の成立を不可欠とする。つまり、そこには広範な実業経験をもち高学歴かつ知的熟練度の高いグループ、あるいはベンチャービジネスの経営を担える専門的経営能力をもったグループから成る労働市場の成立がなくてはならない。この意味でも米国労働市場の分析は重要である。

また、企業活動という面では、きわめて早期に輸入品の影響を大きく受け、労働集約的産業の整理と、後には資本集約的産業の再編成が進んだ米国では、これまた早期に外国直接投資（＝米国資本主義の越境）が進展した。と同時に、製造業の空洞化が進み、雇用などの中心は経済のサービス化で象徴された第3次産業へと移っていた。ただし、製造業の内容もまた変化したことを見落としてはならない。米国では早くからモノづくりの国内一貫性はくずれ、製造業支援サービスと特徴づけてよい研究・開発、設計などの業態をもつ企業群、とりわけ、スモールビジネスが生まれてきた。こうした中で、米国のモノづくりのリンケージ（国内外との分業関係など）がどのようなになっているのかもまた分析されなければならない。

製造業支援サービス業は従来の個人向けのさまざまなサービス業と異なり、知識集約的人材の広範な存在を前提として成立するもので、この意味では既述の労働市場の分析とも重なる。そして、こうした分野を支えるのが研究開発費の動向とその米国経済への波及効果の連鎖である。このことも1990年代の米国経済をとらえる制度軸比較の重要なテーマである。本稿の目的は、こうした問題意識に沿って、1990年代の米国経済の基礎的なデータについて整理を行いつつ、その日本経済への政策的示唆の手がかりについて考察することである。

## 2. 米国経済の概観

米国労働市場の変化を探るまえに、1990年代の米国経済そのものの状況を主要指標から振り返

っておく必要がある。

1990年代の米国経済の成長率は、1991年に停滞したものの、その後は持続的かつ安定的な推移を示している。これに呼応して、失業率も1990年代半ばから改善し始め、米国労働市場での自然失業率を考慮に入れても、ほぼ完全雇用を達成してきたといつてよい。また、過去の米国経済において、持続的な経済成長はつねにある程度の物価上昇を伴ってきたものの、物価についても安定基調で推移してきた。これについてはさまざまな論議があるが、これへの解答の一つは米国の経常収支、とりわけ貿易収支面に見出せると思われる。第2表にもあるように、1990年代前半に好転した貿易収支はその後、一貫して米国側の入超拡大となってきた。これを貿易国別にみると、中国などアジア諸地域からの入超が目立つ。

また、米国の輸入先として注目されるのはNAFTAのカナダおよびメキシコであり、両国からの輸入増額は堅調な推移を示す。特にメキシコは米国製造業の製造後背地として安定した地位を占めてきている。他方、米国と水平分業関係にある欧州諸国からの輸入増も堅調であるが、輸出額

第1表 米国経済の主要指標

年	GDP (対前年比) 1996年基準価格	消費者 物価指数	失業率	国 際 収 支 (億ドル) *		
				財貿易収支	サービス 貿易収支	経常収支
1988	6,368.8 (4.2)	4.1	5.5			
1989	6,591.8 (3.5)	4.8	5.3			
1990	6,707.9 (1.8)	5.4	5.6	-1,090	301	-770
1991	6,676.4 (-0.5)	4.2	6.8	-741	458	66
1992	6,880.0 (3.1)	3.0	7.5	-961	604	-477
1993	7,062.6 (2.7)	3.0	6.9	-1,326	637	-827
1994	7,347.7 (4.0)	2.6	6.1	-1,662	692	-1,186
1995	7,543.8 (2.8)	2.8	5.6	-1,737	778	-1,095
1996	7,813.2 (3.6)	3.0	5.4	-1,913	892	-1,233
1997	8,159.5 (4.4)	2.3	4.9	-1,967	907	-1,405
1998	8,515.7 (4.4)	1.6	4.5	-2,469	800	-2,171
1999	8,875.8 (4.2)	2.2	4.2	-3,456	806	-3,315
2000	9,318.5 (5.0)	3.4	4.0	-4,495	810	-4,354

出所：Statistical Abstract of the United States, Washington, D.C.: Survey of Current Businessより作成。以下、特に断らない限り出所は同じである。

備考：\* 所得収支に関しては省略しているが、1998年以降は米国側の出超である。

第2表 主要国から米国の輸入状況（億ドル）

国 別	1996	1997	1998	1999	2000
総 額	7,953 (100)	8,707 (109)	9,119 (115)	10,246 (129)	12,167 (153)
カナダ	1,560 (100)	1,682 (108)	1,733 (111)	1,987 (127)	2,292 (147)
メキシコ	743 (100)	859 (116)	946 (127)	1,097 (148)	1,359 (183)
英 国	290 (100)	327 (113)	348 (120)	392 (135)	435 (150)
フランス	186 (100)	206 (111)	240 (129)	257 (138)	298 (160)
ドイツ	389 (100)	431 (111)	498 (128)	552 (142)	587 (151)
日 本	1,152 (100)	1,217 (106)	1,218 (106)	1,309 (114)	1,466 (127)
韓 国	227 (100)	232 (102)	239 (105)	312 (137)	403 (178)
中 国	515 (100)	626 (122)	712 (138)	818 (159)	1,001 (194)
マレーシア	178 (100)	180 (101)	190 (107)	214 (120)	256 (144)

全体に占める割合では平均程度でとどまっている。また、米国輸入額全体に占める比重もさほど大きなものではない。これに対して、アジアからの輸入増は顕著である。特に、中国からの輸入は1996年の515億ドルから2000年には1,001億ドルへとわずか4年ほどで倍増しており、日本との差も縮小してきた。また、韓国からの輸入は通貨危機の影響で一時停滞したが、その後、再び大きな増加を見せてきている。これも注目される。

このようにしてみると、米国の物価安定の背景には中国などアジア地域からの低価格製品が入ることで、米国の消費財市場での物価安定と米国民の実質所得向上による消費拡大につながる循環が形成された。他方、アジアからのこうした輸入増は米国製造業の空洞化を1980年代からさらに加速化させ<sup>1)</sup>、米国産業の存立基盤と存立分野に大きな影響を与え続け、その変化を促がしてきた。

### 3. 産業構造の変化

米国産業構造の変化を概観しておこう。過去10年ほどの米国産業構造の変化を国内ベースでみたのが第3表である。製造業については漸減状況が続いた。これに対して、第3次産業の比重は高まってきている。内訳では伝統的な商業分野よりも、金融・保険・不動産やサービス業が堅調な動きを示していることを確認しておこう。

特に金融については、1990年代の株式市場の活性化によって個人投資家を引きつけた。株式市

第3表 米国産業構造の変化（GDPベース、％）

産 業 別	1990	1995	1999	2000
農林水産業	1.9	1.5	1.4	1.4
鉱業	1.9	1.3	1.1	1.3
建設業	4.3	3.9	4.6	4.6
製造業	18.0	17.5	16.0	15.7
輸送・公益事業	8.5	8.7	8.3	8.2
卸売業	6.5	6.8	6.8	6.7
小売業	8.8	8.8	8.9	8.9
金融・保険・不動産	17.5	18.3	19.4	19.4
サービス業	18.6	19.8	21.2	21.6
政府部門	14.0	13.4	12.3	12.2
民間・政府部門計	100.0	100.0	100.0	100.0

場の活況は資産効果をもたらし、不動産や住宅投資など米国経済の成長を支えつづけた。この結果はこうした産業構造上の変化にも反映している。金融・保険・不動産の比重は1990年の17.5％から一貫して上昇し、2000年には19.4％を占めるようになっている。この割合は1985年の製造業の比重に相当する。むろん、現在は金融・保険・不動産のGDPは製造業を上回っている。他方、サービス業の比重も確実に高まり、全体の20％以上を占めるまでになった。

こうした産業構造の変化をつぎに労働市場の側面からみてみよう。

#### 4. 労働市場の変化

国内生産ベースでみた産業構造の変化は、当然ながら産業別雇用数にも同様に現れている（第4表）。農業や鉱業の雇用数は依然低落傾向が続く。他方、典型的な地域産業である建設業は安定している。製造業は1980年で約2,194万人を雇用していたが、その10年後の1990年には60万人減となり、この5年後の1995年には85万人減、さらに5年後の2000年には55万人の減少となっており、米国製造業は1980年から2000年の20年間に200万人弱を減少させたことになる。

このような農業、鉱工業の雇用減少を補ったのは、先にみた産業構造の変化が示唆するように第3次産業分野であった。輸送・通信・公益事業分野は1980年から2000年で約322万人の雇用を生み出した。卸小売業の商業分野もまた同期間で764万人の雇用を増加させた。金融・保険・不動産

第4表 産業別雇用数の推移（千人、％）

産 業 別	1980	1990	1995	2000
総 計	99,303 (100.0)	118,793 (100.0)	124,900 (100.0)	135,208 (100.0)
農 業	3,364 (3.4)	3,223 (2.7)	3,440 (2.8)	3,305 (2.4)
鉱 業	979 (1.0)	724 (0.6)	627 (0.5)	521 (0.4)
建 設 業	6,215 (6.3)	7,764 (6.5)	7,688 (6.2)	9,433 (7.0)
製 造 業	21,942 (22.1)	21,346 (18.0)	20,493 (16.4)	19,940 (14.7)
輸送・通信・公益	6,525 (6.6)	8,168 (6.9)	8,709 (7.0)	9,740 (7.2)
卸小売業	20,191 (20.3)	24,622 (20.7)	26,071 (20.9)	27,832 (20.6)
金融・保険・不動産	5,993 (6.0)	8,051 (6.8)	7,983 (6.4)	8,727 (6.5)
サービス業	28,752 (29.0)	39,267 (33.1)	43,953 (35.2)	49,695 (36.8)
事業所サービス	3,848 (3.9)	7,485 (6.3)	7,526 (6.0)	9,661 (7.1)
個人サービス	3,839 (3.9)	4,733 (4.0)	4,375 (3.5)	4,515 (3.3)
リクレーション	1,047 (1.1)	1,526 (1.3)	2,238 (1.8)	2,582 (1.9)
専門サービス	19,853 (20.0)	25,351 (21.3)	29,661 (23.7)	32,784 (24.2)
政府部門	5,342 (5.4)	5,627 (4.7)	5,957 (4.8)	6,015 (4.4)

は1980年から1990年にかけて雇用を206万人ほど急増させたが、その後は減少させ、1990年から2000年にかけては約68万人の増加にとどまっている。

第3次産業のなかで雇用創出面での貢献がもっとも大きかったのはサービス業であった。サービス業全体では1980年から1990年で1,052万人の雇用を増加させた。このように、1980年からわずか10年間でサービス業に従事する米国人の数は約37%も増加したことになる。この傾向はその後も持続し、1990年から1995年で469万人増、1995年から2000年までの5年間ですら約574万人の増加をみている。

サービス業のなかでも雇用増が著しかったのは専門サービス業であり、1980年代に続いて、1990年代にも雇用増に大きく貢献している。ついで、事業所サービス業の貢献度も目立つ。他方、個人サービスは成熟化し、停滞基調ではある。他方、リクレーション（余暇）はサービス業全体に占める割合は低いものの、引き続き堅調な動きを示している。

産業別雇用動向を産業別失業率の変化からもとらえておこう。先に米国経済が1990年代を通じて完全雇用を達成したと述べたが、これを産業別にみると、全体的に低下傾向にあったが、分野により失業者の多寡があることにも注目しておく必要がある（第5表）。とりわけ、失業率が

第5表 産業別失業率の推移

産 業 別	1980	1985	1990	1995	1999	2000	2000	
							男性	女性
全体の失業率	7.1	7.2	5.6	5.6	4.2	4.0	3.9	4.1
農 業	11.0	13.2	9.8	11.1	8.9	7.5	7.0	8.9
鉱 業	6.4	9.5	4.8	5.2	5.7	3.9	4.3	1.5
建 設 業	14.1	13.1	11.1	11.5	7.0	6.4	6.5	5.2
製 造 業	8.5	7.7	5.8	4.9	3.6	3.6	3.1	4.7
輸送・公益事業	4.9	5.1	3.9	4.5	3.0	3.1	2.9	3.4
卸小売業	7.4	7.6	6.4	6.5	5.2	5.0	4.4	5.7
金融・保険・不動産	3.4	3.5	3.0	3.3	2.3	2.3	2.0	2.5
サービス業	5.9	6.2	5.0	5.4	4.1	3.8	3.9	3.7
政府部門	4.1	3.9	2.7	2.9	2.1	2.0	1.9	2.1

きく改善されたのは景気感应型分野の建設業であるものの、それでも全体平均よりは上回る。また、興味あるのは第3次産業であり、サービス業で大幅な改善がみられたものの、卸小売業では必ずしも大きく失業率の低下がすすんでいないことである。

以上のように、1990年代の米国経済における雇用創出動向には注目される面があった。このことは米国労働市場における変化を伴ったものであったことに注意を払っておく必要がある。とりわけ、重要であるのは雇用形態である。注目すべきは1980年代レーガン政権下の米国企業のリストラによって始まり1990年代になって定着した企業本体での正規雇用者の縮小と非正規雇用者の活用、アウトソーシング（外注化）への依存の拡大である。非正規雇用ということでは、パートタイマー、派遣社員がその典型を為す。また、アウトソーシングということであれば、既存企業の活用に加え、元従業員による独立自営業（Independent Contractors）へのさまざまな委託も含まれる。

自営業者についてみれば（第6表）、従来の伝統的な農業では減少しているものの、建設業では着実に増加し、また、サービス業では1980年代から1990年代に定着した観がある。これに対して、製造業では産業特性もあり自宅就業が可能なサービス業とは異なり、こうした目立った動きは確認できない。

他方、非正規雇用の典型であるパートタイマーの動向についてみておこう。現在、パートタイマーなど非正規雇用者が米国労働者全体のどの程度を占めるかについては、既存の雇用統計での

第6表 産業別自営業者の推移 (単位：千人)

産業別・職種別	1980	1990	1995	2000
総 計	8,642 (100.0)	10,097 (100.0)	10,482 (100.0)	9,907 (100.0)
農 業	1,642 (19.0)	1,378 (13.7)	1,580 (15.1)	1,233 (12.5)
鉱 業	28 (0.3)	24 (0.2)	16 (0.2)	16 (0.2)
建 設 業	1,173 (13.5)	1,457 (14.4)	1,460 (13.9)	1,581 (16.0)
製 造 業	358 (4.1)	427 (4.2)	433 (4.2)	343 (3.5)
輸送・公益事業	282 (3.3)	301 (3.0)	396 (3.8)	399 (4.0)
商 業	1,899 (22.0)	1,851 (18.4)	1,772 (16.9)	1,498 (15.1)
金融・保険・不動産	458 (5.3)	630 (6.2)	660 (6.3)	693 (7.0)
サービス業	2,804 (32.5)	4,030 (39.9)	4,166 (39.7)	4,145 (41.8)

雇用形態などの基準の問題もあり、さまざまな議論がある。第7表での2,873万人は米国労働者全体の4分の1以下となる。これ以上の推計も報告されている<sup>2)</sup>。なお、第7表によれば、通常の勤務形態もパートタイマーである層がパートタイマー全体の70%近くを占めている。この層はいわゆるパートタイマー複数職者となる。パートタイマー就業の理由についてみれば、パートタイマーという雇用形態が必ずしも経済的な理由だけによるものでなく、むしろ非経済的理由によってパートタイマーという雇用形態を選択する従業者が圧倒的な割合を占めている。この背景には「修学・訓練中」「家族・個人的理由」「社会的背景の変化」「休暇中」「その他の理由」も読みとっておく必要もあろう。

とはいえ、パートタイマーなど非正規雇用所得は一部の専門的サービスは別として必ずしも高いものでなく、必然、パートタイマー職の複数化をもたらしている側面もある。これをみたのが第8表である。いわゆる若年労働層では複数保持者は比較的少ないものの、25歳～54歳層が大きな割合を占める。ただし、男女別では女性の場合、ティーンエイジャーや20歳～24歳層での複数保持者の雇用割合が男性と比べて高いのは興味ある。人種別では、特徴だった差異はそれほど目立たない。婚姻別では、複数保持者の雇用割合が寡婦(夫)・離婚者と未婚者で高くなっている。男女対比では女性の場合にパートタイマー職の複数保持者の割合がより高い。常勤・パート別では、常勤職をもちながらパート職をもつ層がもっとも多いのが注目される。むしろ、この理由が需要側(＝就業者)にあるのか、あるいは供給側(＝企業側)にあるのか、検討すべき課題ではある。なお、年齢別、人種別、婚姻別、常勤・パート別、男女別にみて、さほど大きな差異はみられていない。

第7表 理由別パートタイマー被雇用者

(2000年、総労働時間35時間未満、非農業分野、千人)

理 由	総 計	通常の勤務形態	
		常 勤	パートタイマー
全 体 計	28,732	8,757	19,975
経済的理由	3,045	1,236	1,810
不況など景気による	1,835	989	846
パート職のみに就業できず	924	—	924
季節的職種	115	75	40
就業開始・週内に終了	171	171	—
非経済的理由	25,687	7,521	18,165
子どもの世話	860	93	767
家族・個人的理由	5,461	718	4,743
健康上の理由	696	—	696
修学中・訓練中	6,181	89	6,093
収入上の退職・社会保障制度の制約	1,819	—	1,819
休暇中など	3,169	3,169	—
祝日・法的・宗教上	422	422	—
天候関連による短縮	257	257	—
その他の理由	6,821	2,775	4,046
週当たり平均労働時間			
経済的理由	23.3	24.0	22.9
非経済的理由	21.3	25.3	19.8

第8表 複数就業の状況（千人、％）

項 目	全 体 計		男 性		女 性	
	総 数	雇用率	総 数	雇用率	総 数	雇用率
年 齢 別	7,556	5.6	3,968	5.5	3,558	5.7
16～19歳	346	4.8	145	3.9	201	5.6
20～24歳	752	5.6	337	4.8	415	6.6
25～54歳	5,614	5.8	3,011	5.8	2,604	5.8
55～64歳	695	5.1	379	5.1	317	5.1
65歳～	148	3.6	95	4.1	52	3.1
人 種 別						
白 人	6,462	5.7	3,433	5.6	3,029	5.8
黒 人	818	5.3	396	5.5	422	5.2
ヒスパニック	490	3.4	298	3.3	192	3.2
婚 姻 別						
既 婚 者	4,156	5.4	2,499	5.8	1,656	4.9
寡婦（夫）・離婚	1,299	6.1	469	5.3	830	6.6
未婚 者	2,101	5.7	1,000	5.0	1,102	6.6
常 勤 ・ パート別						
常勤＋パート	4,173	NA	2,409	NA	1,764	NA
両方ともパート	1,595	NA	518	NA	1,077	NA
両方とも常勤	317	NA	210	NA	106	NA
勤務時間で変化	1,429	NA	811	NA	618	NA

## 5. 企業活動の変化

産業の現実的側面は、いうまでもなく企業の活動水準に起因し、密接な相互関係をもつ。現在の米国の産業構造は第9表に示したとおりである。米国においては、世界でも経済のサービス化が早く進行し、また、いまも進行している。全事業所数に占める割合でみても、狭義のサービス業（事業所サービス業、個人サービス業など）が全体の約4分の1を占め、これに広義のサービス業に含まれる不動産・レンタル・リース業、金融・保険、情報産業、輸送・倉庫業を加えると、サービス業関連の事業所数は全体の45%ほどを占めている。米国経済における産業構造はサービ

第9表 米国企業の概要（納税企業、1997、百万ドル、千人）

産 業 別	全事業所数	売上額	雇用者を有する企業		
			全事業所数	売上額	雇用者数
サービス業	3,265,160	660,707	615,305	579,542	5,212.7
小売業	2,947,786	2,530,304	1,118,447	2,460,886	13,991.1
建設業	2,546,680	945,682	656,448	858,581	5,664.8
不動産・レンタル・リース業	1,684,976	342,621	288,273	240,918	1,702.4
金融・保険	1,074,360	2,234,737	395,203	2,197,771	5,835.2
卸売業	859,328	NA	453,470	4,059,658	5,796.6
輸送・倉庫業	823,908	347,673	178,025	318,245	2,920.8
製造業	666,609	3,854,381	363,753	3,842,061	16,888.0
情報産業	288,500	628,981	114,475	623,214	3,066.2
鉱 業	117,240	178,953	25,000	173,989	509.0
公益事業	31,406	412,228	15,513	411,713	702.7

ス経済といってよい。

また、これに事業所数全体の約3分の1を占める卸・小売業、公益事業分野などを加えると、米国経済は製造業など第2次産業の比重は低く、第3次産業によって成立している。製造業事業所はいまや全体の5%を割り込んでいる。

他方、これを売上額からみると、狭義のサービス業はその事業所数の圧倒的多数に比して米国経済の富のわずかししか生み出してはいない。反面、情報産業では、その事業所数はサービス業の10分の1にも満たないのに、売上額ではサービス業をわずかばかり下回るだけである。ただし、米国経済の富の源泉ということでは、サービス業のなかでも、とりわけ、金融・保険業は狭義のサービス業の3倍以上を稼ぎだしている現状については強調して強調しすぎることはない。現在の米国経済を企業活動の側面からみるかぎり、経済のサービス化という概念では不十分であり、経済の金融サービス化という概念でとらえたほうがより正確である。

では、こうした経済活動に対して企業活動の実態をみると、サービス業では雇用者を有する企業形態をとる事業所はごくわずかであり。その実態は雇用者をもたない自営業といってよい。むしろ、卸売業や小売業もまた自営業者が多いが、サービス業ほどではない。ただし、地方市場依存型の建設業では、地元密着型の自営業者の割合が圧倒的である。その他の産業分野でも比重の

軽重が多少ともあるものの、概してビッグビジネスを象徴する米国経済ではあるが、企業の存立形態において自営業を中心に中小零細企業が広範に存立している。

さらに、こうした米国経済は活発な企業の「新陳代謝」に支えられている。第10表は米国での開業状況と倒産状況をみたものである。時系列に新規開業の推移をみると、1990年代を通じて毎年50万～60万社ほどの新規開業数が続いてきた。そのほとんどが従業員数で20人未満ということで、大企業などの子会社や関連会社でなく、独立のいわば自営業者など零細企業がその中心を為している。これ以上の規模では、20人～500人未満は毎年で数万社台であり、500人以上は数百社台である。これは既存企業の子会社あるいは大企業の子会社であるといつてよい。

いずれにせよ、毎年50万社以上の中小企業が生み出されてきたことは注目しておいてよい。他方、市場から退場を余儀なくされた企業数もまたほぼ毎年50万社近くであった。従業員数20人未満の企業、500人未満の企業の新陳代謝をみると、新規開業企業数が倒産企業数を上回っているが、500人以上の企業では年により増減があるが、毎年、倒産企業数が開業企業数を上回ってきた。米国経済での新陳代謝の激しさの一端が顕著にここに現れている。

つぎに、こうした新規開業による雇用創出効果を探っておこう。第11表は米国での産業別新規開業数と雇用数の時系列変化を追っている。新規開業数と雇用創出数で米国経済を支えているのはやはり非製造業部門である。前述の米国での産業構造の変化でも指摘したように、雇用創出の中核部門はサービス業、小売業である。とりわけ、サービス業での開業が多くの雇用を生み出してきた。この割合は1990年調査では全体の24.8%、1995年では31.6%、1999年では34.1%となっている。また、興味あるのは建設業での新規開業数で、全体に占める割合は1990年で9.7%、1995年

第10表 従業者規模別の開業・倒産の推移（1989年～1998年）

期 間	開 業				倒 産			
	総 計	20人未満	500人未満	500人以上	総 計	20人未満	500人未満	500人以上
1989-1990	584,892	558,478	584,660	232	531,400	502,685	530,991	409
1990-1991	541,141	515,870	540,889	252	546,518	516,964	546,149	369
1991-1992	544,596	519,014	544,278	318	521,606	492,746	521,176	430
1992-1993	564,504	539,601	564,093	411	492,651	466,550	492,266	385
1993-1994	570,587	546,437	570,337	250	503,563	476,667	503,125	438
1994-1995	594,369	568,896	594,119	250	497,246	472,441	496,874	372
1995-1996	597,792	572,442	597,503	289	512,402	485,509	512,024	378
1996-1997	590,644	564,197	590,335	309	530,003	500,014	529,481	522
1997-1998	589,982	564,804	589,706	276	540,601	511,567	540,112	489

第11表 産業別新規開業数と関連雇用創出（1990年～1999年）

産 業 別	新 規 開 業 数			雇 用 数		
	1990	1995	1999	1990	1995	1999
対象調査母数	158,930	168,158	151,016	827,012	738,606	926,899
農林水産業	2,295	2,199	2,732	8,518	6,146	11,090
鉱業	1,054	564	467	8,431	3,184	4,575
建設業	20,801	16,980	15,775	80,096	53,118	80,558
製造業	15,315	12,172	11,292	139,506	104,660	114,248
輸送・公益事業	6,281	7,161	8,932	45,373	43,583	70,284
卸売業	18,170	14,956	12,233	75,914	59,933	67,802
小売業	43,109	36,381	29,263	207,752	176,159	183,907
金融・保険・不動産	9,550	10,362	11,783	54,872	54,610	73,139
サービス業	38,471	44,586	47,643	205,481	233,482	316,065
その他	3,884	22,797	10,896	1,069	3,731	5,231

で7.2%、1999年で8.7%というように地域経済の雇用創出の堅実な担い手となっている。製造業についてみると、新規開業数は低落傾向にあり、また、サービス業などと比べて低位であるものの、卸売業よりは高い水準にはある。

## 6. 中小企業の変化

中小企業（スモールビジネス）の活動状況はどのように変化してきたのだろうか。中小企業を既存の中小企業群と、これを補充する新規創業企業群に分けてとらえると、既述のように中小企業の新陳代謝ということではこの10年間に於いて活発な新規開業が継続したといってよい。また、既存中小企業の倒産も決して少なくないが、それでも全体的にみてここ10年来の推移は堅調といってよいだろう。

これを米国中小企業庁の融資件数からみてみよう。このねらいは米国の公的融資あるいは政策金融での基本方針では、中小企業はあくまでも民間金融市場で資金調達するのが健全であり（また、官による融資は民間金融業の民業圧迫であり、これをできるだけ避けるという米国の価値観もある）、これが中小企業の側に問題がないにもかかわらず、市場の失敗によって民間金融市場で資金調達が困難である場合にこそ公的金融の必要性和重要性があるという認識である。それにも

かわらず、公的資金が拡大していることは、マイノリティー企業（黒人など少数民族保有企業あるいは同雇用企業）や女性企業といういわゆる民間金融市場で社会・経済的に不利にある企業群もまた活発な動きをしていることを意味する。

第12表はこうした観点からマイノリティー融資を含む米国中小企業庁（U.S. Small Business Administration）による融資件数（主として保障融資）の融資状況の推移を示したものである。1990年と比べ、1990年代後半の融資状況は活発である。うち、マイノリティー中小企業向け融資への同様の傾向がみられる。つまり、政策的な対象となる中小企業へも民間金融市場での中小企業向け融資を補完する関係で1990年代は極めて活発な動きがみられてきた。

他方、ベンチャー企業へのハイリスクを伴う投資形態であるベンチャーキャピタル投資の状況をみておこう（第13表）。1990年代に特徴的な動きはベンチャー投資の継続的加速化である。たとえば、1990年～2000年の10年間にベンチャーキャピタル投資額は30倍以上に増加した。これを出資形態別にみると、年金基金からのベンチャー企業への急速な投資拡大である。また、金融・証券系のベンチャーキャピタル会社からの投資もまた米国ベンチャーキャピタル市場を支えたこと

第12表 米国中小企業庁融資の推移

融 資	1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000
全融資件数 (1,000)	31.7	19.3	18.8	60.1	52.7	49.4	47.2	48.9	48.3
マイノリティー向け融資	6.0	2.8	2.4	10.4	10.1	10.6	10.9	12.1	12.1
同構成比	19	15	13	19	19	22	23	25	25
全融資金額 (100万ドル)	3,858	3,217	4,354	9,854	10,177	10,904	10,795	12,143	12,143
マイノリティー向け融資	470	324	473	1,885	2,130	2,603	2,697	3,361	3,652

第13表 出資形態別ベンチャーキャピタル投資額の推移（億ドル、％）

出資形態別	1980	1985	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000
全体計	2.1(100)	3.1(100)	3.1(100)	9.9(100)	11.8(100)	17.1(100)	29.4(100)	60.0(100)	92.9(100)
法 人	0.4 (21)	0.5 (15)	0.2 (7)	0.5 (5)	2.3 (20)	4.3 (25)	3.5 (12)	8.5 (14)	3.4 (4)
財 団	0.3 (15)	0.3 (10)	0.4 (14)	2.0 (20)	1.4 (12)	2.8 (17)	1.9 (6)	10.3 (10)	19.6 (21)
個 人	0.4 (17)	0.5 (17)	0.4 (12)	1.7 (17)	0.8 (7)	2.1 (12)	3.3 (11)	5.8 (16)	11.0 (12)
金融・証券	0.3 (14)	0.5 (14)	0.3 (10)	2.0 (20)	0.4 (3)	1.1 (6)	3.1 (10)	9.3 (16)	21.7 (23)
年金基金	0.7 (32)	1.4 (43)	1.8 (56)	3.8 (38)	6.9 (58)	6.8 (39)	17.7 (60)	26.1 (44)	37.3 (40)

が理解できよう。このほか、財団からも目立つ。これに対して、個人資金も拡大しているが、その絶対額の増加分は年金基金や金融・証券系のベンチャーキャピタル会社と比べてそう大きなものではない。年金基金からの投資が増加したことは、必ずしもシード期あるいはこれ以前のプレシード期といったビジネスプランなど初期投資段階へのベンチャー型投資の拡大を必ずしも意味しないが、ベンチャー企業の成長期などへの追加投資の面で米国ベンチャー企業を下支えしてきたといえよう。

## 7. 研究開発の動向

先にみたベンチャーキャピタルの投資先であるベンチャー企業は必ずしもハイテク技術などの研究開発型企業だけを意味せず、そこにはさまざまな分野の成長性の高いビジネス形態をもつ企業を含んでいることに留意する必要がある。ここで米国での研究開発支出の全体的推移をみておこう。これらの数字は米国の中小企業のうち、とりわけ、ベンチャー企業の動向の底流を知る上でそれなりの意味があろう。第14表は米国での支出機関別の研究開発支出額の時系列推移をとらえたものである。

第14表 研究開発支出額の推移（百万ドル）

年	総額	支出機関別					目的別（％）			内容別		
		連邦政府	民間	大学	非営利機関	非政府機関	軍需関連	宇宙関連	その他	基礎研究	応用研究	開発
1960	13,711	8,915	4,516	67	123	90	53	3	44	1,286	3,065	9,360
1965	20,252	13,194	6,549	136	225	150	33	21	45	2,664	4,374	13,215
1970	26,271	14,984	10,449	259	343	237	33	10	56	3,594	5,752	16,925
1975	35,671	18,533	15,824	432	534	348	28	8	65	4,875	8,091	22,706
1980	63,273	30,035	30,929	920	871	519	24	5	71	8,825	13,745	40,703
1985	114,778	52,748	57,962	1,743	1,491	834	30	3	66	14,885	25,403	74,489
1990	152,051	61,669	83,208	3,187	2,589	1,399	25	4	70	23,069	34,974	94,008
1995	183,611	62,961	110,870	4,108	3,924	1,750	19	5	77	29,560	40,999	113,053
1999	244,143	67,711	163,397	5,562	5,390	2,083	15	3	83	44,625	51,632	147,886
2000	264,622	69,627	181,040	5,969	5,789	2,197	14	3	83	47,903	55,041	161,679

注：2000年は予想値。

米国における研究開発資金の源泉をみると、1960年代では連邦政府が最大供給者であり、その支出額は民間からの2倍ほどに達していた。反面、大学などの独自予算など微々たるものであった。このような傾向は1970年代を通じて大きく変化したわけではなかった。この理由は目的別の研究開発資金の構成をみれば一目瞭然であろう。つまり、第二次大戦後の冷戦構造に加え、ソ連による人工衛星打ち上げの先行が、米国の産官学を支える軍需と宇宙（これはしばしば重複した）分野において政府主導の研究開発資金の配分を高めた。ところが、1980年代に入って戦後冷戦型の国家主導型研究開発資金配分の構造に大きな変化が現れるようになってきた。いまや、研究開発資金において優位を占めるのは民間企業部門である。研究開発における官優位はくずれ、民優位となってきている。そして、大学もまたいまや自らの研究開発資金をもつようになってきている。かつては、大学もまた国防省の予算に大きく依存していたが、いまは民需部門への応用開発に大きな資金を投じるようになってきている。研究開発の内容もまた、応用研究への支出が堅調である。一方、基礎研究も重要視されつつ、開発研究にもっと多額の予算が投じられてきている。産学、とりわけ、昨今の大学からの技術移転が促進されるべき政策的根拠の一端もここに読みとれる。

参考までに米国の国家的な研究開発比率の位置づけのために、主要各国の対GDPに占める研究開発費用の比率を第15表に示している。米国だけが突出して高いわけではなく、むしろ日本の方が高くなっている。これを非軍事関連のみの指標でみても、米国が目立って高いわけではなく、ここでもわが国の支出の高さが注目される。ただし、この比率そのものは必ずしもその国の研究開発成果の効率性（＝成功率）を示していない。米国やここには掲載していないフィンランドなどは日本よりはるかに高い効率性の高い研究開発資金の配分とその成果を示す。

第15表 国別にみたGDP対研究開発支出比率の推移

年	研究開発比率（非軍事関連）					
	米 国	日 本	ドイツ	フランス	英 国	イタリア
1981	2.31 (1.7)	2.13 (2.1)	2.47 (2.3)	1.93 (1.6)	2.38 (1.8)	0.88 (0.9)
1985	2.72 (1.9)	2.58 (2.6)	2.75 (2.6)	2.22 (1.8)	2.24 (1.8)	1.12 (1.1)
1990	2.62 (2.0)	2.85 (2.8)	2.75 (2.6)	2.37 (1.9)	2.16 (1.7)	1.29 (1.3)
1995	2.48 (2.0)	2.63 (2.6)	2.26 (2.2)	2.34 (2.0)	2.07 (1.8)	1.00 (1.0)
1996	2.53 (2.1)	2.80 (2.8)	2.26 (2.2)	2.30 (2.0)	1.91 (1.6)	1.01 (1.0)
1997	2.55 (2.1)	2.88 (2.8)	2.29 (2.2)	2.22 (2.0)	1.83 (1.6)	0.99 (1.0)
1998	2.58 (2.2)	3.01 (3.0)	2.31 (2.2)	2.18 (2.0)	1.83 (1.6)	1.02 (1.0)
1999	2.63 (2.2)	3.01 (NA)	2.38 (2.3)	2.17 (NA)	1.87 (NA)	1.04 (NA)

本論の直接の対象分野ではないが、政府の研究開発資金の潜在性が高く、その効率的運用を担える個人あるいはその集合体である組織へいかに適切な配分するかは技術政策上の重要な課題ではある。

なお、米国での連邦政府研究開発支出の分野別の推移をみておこう（第16表）。基礎研究と応用研究の構成では、1980年には応用研究が全体の6割を占めたが、1990年代については傾向的に基礎研究が過半を占めてきている。分野別では1980年の場合、生命科学、工学一般、物理学、環境科学へと重点配分されていた。1990年代には、生命科学への重点配分の傾向が際立ってきている。ついで工学一般、物理学、環境科学という順位は大きく変化していない。だが、数学・コンピュータに関しては重点配分化の傾向にある。

第16表 分野別にみた連邦政府研究開発支出の推移（百万ドル）

目的・分野別	1980	1985	1990	1995	1999	2000	2001
総 計	11,597	16,133	21,622	28,434	33,528	36,330	38,688
基礎研究	4,674	7,819	11,286	13,877	17,444	18,982	20,274
応用研究	6,923	8,315	10,337	14,557	16,084	17,348	18,414
生命科学	4,192	6,363	8,830	11,811	15,422	17,422	18,249
心 理 学	199	3327	449	623	633	720	752
物 理 学	2,001	3,046	3,809	4,278	4,066	4,183	4,430
環境科学	1,261	1,404	2,174	2,854	3,095	3,102	3,243
数学・コンピュータ	241	575	841	1,579	1,981	2,178	2,517
工 学	2,830	3,618	4,227	5,708	6,263	6,548	7,089
社 会 学	524	460	630	679	855	902	996
そ の 他	350	342	664	902	1,212	1,273	1,412

## 8. 日米比較の基軸

本論の課題は日本の政策課題とその方向を探る上において、米国の推移と現状を正確にとらえることにある。少なくとも統計数字から見る限り、共通するのは、たとえば、製造業の事業所やその雇用数の減少であり、経済のサービス化で象徴される第3次産業部門の比重増大である。問題はこうした変化の内実であることはいうまでもない。

そこには日米間に存在するさまざまな相違を考慮に入れても、日本もまた米国型の産業構造変化を経験し、また、こうしたなかで米国企業と同じような状況と課題に日本企業も直面し、それをより創造的かつより効率的に乗り越えていくためにはどうすればよいのか。これは個別経営主体である企業の経営戦略的課題であると同時に、一国の経済政策的課題の一角を形成している。すこし日本の現状をみておく必要がある。第17表はわが国の産業別就業人口の構成比変化をみたものである。

敗戦後の混乱から10年経過した1955年当時の就業人口からみたわが国の産業構造は、農業を中心とする第1次産業部門に全体の41%が従事し、第2次産業での就業者は全体の約4分の1弱であった。サービス業には従来の伝統的な商業を筆頭に全体の3分の1強が従事していた。やがて、こうした構成は高度成長期に大きく変化した。農業から就業者が他部門に排出され、農業の比重低下と第2次産業と第3次産業の拡大が進行した。このわずか10年後には製造業に従事する就業者が倍増しつつ、商業やサービス業を中心とする第3次産業が拡大した。その後は米国経済におけるサービス化の先行よりも遅れたものの、日本経済もまた製造業の比重が低下しつつ、サービス業は1999年には全体の4分の1を占めるようになってきている。これに広義の金融・保険などの分野を加えると、米国と同様にサービス化の比重増大はさらに顕著なものとなる。しかしながら、製造業の比重は日本では米国との比較ではいまだ高いものとなっていることは注目される。

反面、一層強まるわが国製造業による海外直接投資の拡大は、わが国の雇用構造をさらにサービス業中心の構造へと変化させることを予想させる。この内実が従来の個人サービス業や事業所

第17表 日本の就業人口からみた産業構造の変化（1,000人、%）

年	第1次産業	第2次産業			第3次産業					
		合計	建設業	製造業	合計	商業	金融・保険 ・不動産	運輸・通 信・公益	サービ ス業	公務員
1955	16,111 (41.0)	9,220 (23.5)	1,783 (4.5)	6,902 (17.6)	13,926 (35.5)	5,473 (13.9)	623 (1.6)	2,048 (5.2)	4,423 (11.3)	1,361 (3.5)
1975	7,369 (13.9)	18,048 (34.1)	4,752 (9.0)	13,158 (24.8)	27,540 (52.0)	11,365 (21.5)	1,774 (3.3)	3,693 (7.0)	8,783 (16.6)	1,925 (3.6)
1985	5,426 (9.3)	19,132 (32.9)	5,295 (9.1)	13,837 (23.8)	33,581 (57.8)	13,429 (23.1)	2,234 (3.8)	3,849 (6.6)	12,008 (20.7)	2,061 (3.5)
1999	3,845 (6.0)	20,382 (31.8)	5,879 (9.1)	14,503 (22.7)	39,798 (62.2)	14,897 (23.3)	2,719 (4.2)	4,311 (6.7)	15,719 (24.6)	2,152 (3.4)

出所：国勢調査より作成。

サービスであるのか。あるいは、ここ10年来の米国経済におけるベンチャー型企業の創出と成長を組み込んだ専門サービス業分野の顕著な拡大を伴ったものであるのかが今後の日米比較の重要な分析基軸であることはいうまでもない。

たとえば、今後の雇用構造から米国経済の動向予測をみたのが第18表である。1998年時点の今

第18表 職業別雇用増加の推計（1998年～2008年、1,000人、%）

職 業 別	雇 用 者 数		増 加		給 与 水 準
	1998	2008	絶対数	増加率	
増加率別上位10職種					
コンピュータ技術者	299	622	323	108	1
コンピュータ支援専門家	429	869	439	102	1
システム分析者	617	1,194	577	94	1
データ分析者	87	155	67	77	1
デスクトップ出版専門家	26	44	19	73	2
法務関係補助者	136	220	84	62	2
保健・介護関係補助者	746	1,179	433	58	4
医療補助者	252	398	146	58	3
社会・対人サービス補助者	268	410	141	53	3
内科医補助者	66	98	32	48	1
増加数別上位10職種					
システム分析者	617	1,194	577	94	1
販売者（小売商業）	4,056	4,620	563	14	4
キャッシャー	3,198	3,754	556	17	4
一般管理者・経営トップ	3,362	3,913	551	16	1
トラック運転者	2,970	3,463	493	17	2
事務職	3,021	3,484	463	15	3
看護婦	2,079	2,530	451	22	1
コンピュータ支援専門家	429	869	439	102	1
保健・ケア関係補助者	746	1,179	433	58	4
学校教師	1,192	1,567	375	31	4

注：給与水準は時間当たり給与の1（16.25ドル以上）、2（10.89ドル～16.43ドル）、3（7.78ドル～10.88ドル）、4（7.77ドル未満）を示す。

後10年間の雇用伸び率で上位を占めるのは、依然としていわゆるIT関係のコンピュータ・同関連分野の技術者であり、ついで法務、保健・介護といった今後も市場拡大の持続が確実視されている分野である。特にトップグループのIT関係で給与水準の高さが注目される。とはいえ、その絶対数の増加からすれば、システム分析関連で期待できるものの、すべてにわたって同様の傾向があるわけではない。反面、絶対増加数からみれば、依然として商業部門の販売職などの分野が雇用創出力をもつ。

このことは改めて労働市場における既存の労働力の教育・訓練に加えて、新規学卒の労働力構成を大きく変化させる政策上の必要性を示唆しているだけではなく、労働市場のミスマッチング状況の改善なしには、こうした分野での有効な雇用創出にはつながらないことも示唆している。こうした問題認識はつぎのようなより根本的な研究課題を浮上させる。

- ① 米国経済においてこうした変化があくまでも市場における資源（人的資源に加え、資本や情報なども含め）配分の「自律的」調整機構に委ねられた結果なのか。
- ② こうした変化が研究開発資金の政府主導の配分政策などによる呼び水効果のいわゆる政策効果に起因するものかどうか<sup>3)</sup>。
- ③ 市場への参入条件であった時代遅れの規制の緩和あるいは撤廃が新たな事業形態をもつベンチャー企業を広範囲に出現させたためなのか。
- ④ こうした変化は財から金融をベースにおく経済構造を主導した米国経済そのものの優位性によるものかどうか<sup>4)</sup>。
- ⑤ 日本経済などの低迷により世界市場での競争条件の変化がこうした傾向をもたらしただけなのか。
- ⑥ より社会経済的な要因としての米国社会のあり方がその底流にあるのか<sup>5)</sup>。

いずれにせよ、こうした諸要因が単一的でなく、これらが複合的あるいは有機的に結びついた結果として1990年代以降の米国経済を形成したと思われるものの、それぞれの個別分析を必要としている。

注

- 1) これは日本企業のアジアでの海外生産によっても加速化されてきたし、また、米国企業あるいは欧州企業のアジアでの生産拡大によっても促がされてきた。
- 2) たとえば、ダニエル・ピンクによればいわゆるフリーランスが1,650万人、実質的な自営業者である人材派遣会社を通じて働いている人たちが350万人、自営業者が1,300万人の合計3,300万人で米国労働総人口の約4分の1にあたる。ダニエル・ピンク（玄多有史・池村千秋訳）『フリーエージェント社会の到来』ダイヤモンド社、2002年。
- 3) これは軍事国家としての米国における軍事関連支出の民需部門へのスピノフ効果という検討課題にも関連する。
- 4) これは1990年代後半のアジア通貨危機で表面化した米国の投機資金とそれを支える米国内での金融資産のあり方にも関連する課題である。
- 5) これは極めて広範囲に及ぶ課題であることは言うまでもない。この一端は移民社会という米国型経済社会が単に未熟練単純労働者の流入という面だけでなく、いわゆる米国大学や研究機関、企業が引きつけてきたハイテク「移民」の受け入れ土壌についても検討を要する課題でもある。